

平成25年度 新たな学校防災教育モデル校の取組

行政区	太白区	学校番号	13	学校名	仙台市立 長町中 学校
-----	-----	------	----	-----	-------------

1 重点努力事項

- ◎ 継続可能な防災教育の在り方
- 1 長町中学校区小中連絡協議会・防災教育連携部会の取組を通し、長町中学校区での防災教育を9年間を見通して計画・実施する。
 - 2 長町中学校においての、防災教育の在り方をさぐる。
→ 防災教育の企画と実施（全体計画・年間指導計画の作成及び実践）

2 重点取組事項の具体的な内容

- 1 定期的（全12回）に「防災教育連携部会」を開催し、4校（長町小・鹿野小・長町南小・長町中）の防災担当主幹教諭・防災主任による企画立案、情報交換の場として活動を進めた。
 - (1) 太白区小中学校防災主任連絡協議会の立ち上げ。
 - (2) 防災フォーラム「防災教育 in 長町」の実施
→ 太白区の小中学校の職員、PTA、防災に関わる行政と地域住民、東北大学との連携。
 - (3) 「子ども防災キャンプ in 長町南小」他の実施
→ ながまち学びネットとの連携
 - (4) 長町中学校区青少年健全育成連絡協議会との連携。
→ 「防災キャラクター」の選定
 - (5) 「小中9年間を見通した防災教育の流れ」について確認と実施。



2 長町中学校における具体的な取組

(1) 防災教育の企画と実施

- ① 全体計画、年間指導計画の見直し・作成
昨年度の反省を受け、今年度様々な行事の精選とその見直しを図った。また、防災副読本を活用した授業を各教科・学年で展開できるよう各部会を行い、年間計画に位置づけた計画的な実践が行えるように取組んだ。
- ② 多様な避難訓練の実施
 - ア) 授業時間を想定した避難訓練；地震による電源喪失、2次避難場所への避難。
 - イ) 昼休み時間帯を想定した避難訓練；地震による火災発生、階段封鎖状態での避難。
 - ウ) 集団下校訓練：学区内を12地区に分け、災害時を想定し生徒を誘導・帰宅させる。

③ 学校外活動中の地震対応マニュアルの作成と運用（修学旅行）

④ 防災副読本の活用

- ア) 防災教育年間計画への位置づけと共に、各教科・領域の年間計画にも位置づけ活用を図った。
 - イ) 「家庭で防災を考える」を全校体制で夏休みの宿題として取り組み、夏休み明けにそのまとめの授業を行った。

⑤ 防災講話の実施

- ア) 全学年：山形大学教職大学院 教授 村山良之 氏による「防災について学ぶのはなぜ？」の講話。
- イ) 3学年：気仙沼市立唐桑中学校 教諭 七宮 克徳氏による「こころがまえ」の講話。
- ウ) 2学年：環境経営学会 理事 若尾 久氏による「環境問題と命の授業」の講話。



- ⑥ 「地域とともに！長町中防災訓練」の実施
- ア) 対象：1 学年
 - イ) 内容：「クロスロード」「炊き出し訓練」「避難物資搬出訓練」「NTT-171 災害用伝言ダイヤル」「仮設トイレ設置訓練」
- ⑦ 安否確認訓練の実施
- ア) 対象：1 学年
 - イ) 内容：地域の民生委員の方の協力により，自分の住んでいる地区内にある老人宅を訪問。
- ⑧ 救急救命講習の実施
- ア) 対象：2 学年
 - イ) 内容：学年を2つに分け，2 日間にわたり消防署より講師を招き，「救急入門コース」を受講。
- ⑨ チーム長町プロジェクトの実施
- ア) 対象：全校生徒の希望団体，及び個人
 - イ) 内容：年 12 回の予定で，募金活動，花植え活動，挨拶運動，清掃活動，被災地訪問など小学校や地域の団体と一緒に活動。



3 成果と課題

1 成果

- (1) 長町中学校区小中連携協議会・防災教育連携部会の取組として太白区小中学校防災主任連絡協議会を立ち上げたことにより，今後，太白区の防災教育のより一層の発展と，防災フォーラムをはじめとし，様々な活動を展開していくことが可能となった。
- (2) 防災フォーラム「防災教育 in 長町」の実施により，太白区の教職員及び地域住民が，貴重な体験や先進の防災の取組を知る事ができた。また，様々なネットワークを深めることができた。
- (3) 情報交換を行う機会を定期的に組むことにより，学校間で取組状況や問題点を共有することができ，解決策やノウハウなど防災教育に前向きに取り組むことができた。
- (4) 昨年度策定した小中9年間を見通した防災教育の流れを確認することができ，学区内の小学校間で大きな格差なく防災教育を受けた状態で中学校に入学してくる状況ができあがった。
- (5) 安定した地域連携の保持
 - ア) 昨年度様々な地域団体と連携した取組をし，それぞれの団体から反省を受けた状態で今年度の取組を行うことができたので，地域団体も意欲的に中学校の取組に協力して頂くことができた。
 - イ) 生徒も地域団体と密接な関係で取組を行うことができ，地域に期待されていることや，災害時の関わり方への意識改革を行うことができた。
- (6) 自助・共助の力を身につけていくことが，様々な人と関わりながら社会において自立していくことを目指した「自分づくり教育」を推進していくことにつながった。
- (7) 防災教育にかかわる校内体制として「保健・安全・管理部会」を位置づけたことにより，組織体制が強化され，全校体制での取組がよりスムーズなものとなった。また，そのことにより，防災教育の定着を図ることができた。
- (8) 昨年度より，町内会組織で防災に関しての体制が整いつつある状況になってきている。避難所開設等に関わる準備等においても，地域住民と協議しながら，災害時に備える体制が整いつつある。

2 課題

- ① 地域とのネットワークの構築について

今年度も，主として中学校の防災担当主幹教諭が，地域とのネットワーク作りを担当した。しかし，小中4校での連携を進める上では，小学校3校の防災主任は学級担任をもっているということもあり，地域の諸機関や団体の勤務時間内に連絡等を取り合うことは，なかなか難しい状況であった。
- ② 職員間の意識の共有と向上

昨年度に比べ，防災教育に対する職員の意識は高まってきているが，まだ一部に負担感も残っている。効率化を進めながら継続して行える防災教育のあり方を，今後も工夫していかなくてはならない。